

Title	[論説] ラテン・アメリカにおける第二次世界大戦期アメリカの対ナチス・ドイツ広報外交戦 -- 「教育」という要素に着目して--
Author(s)	奥田, 俊介
Citation	社会システム研究 = Socialsystems : political, legal and economic studies (2016), 19: 87-99
Issue Date	2016-03-28
URL	https://doi.org/10.14989/210564
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

ラテン・アメリカにおける第二次世界大戦期 アメリカの対ナチス・ドイツ広報外交戦

— 「教育」という要素に着目して —

奥田俊介

1. はじめに

本論文は、第二次世界大戦勃発直後からラテン・アメリカで行われていた米－ナチス・ドイツ間の広報外交戦、その中でも特に「教育」という要素に焦点を当て、古くから教育交流を行っていた私的機関の一つ、国際教育研究所（Institute of International Education, IIE）の年次報告書と、アーカンソー大学フェイエットビル校に所蔵されている国務省教育・文化局（Department of State, Bureau of Educational and Cultural Affairs）の公文書を用いて、官民双方の視点から、第二次大戦時、そして冷戦期に活発化した米広報外交の前史となる時代の広報外交活動の実態解明を試みるものである。

2000年代に入り、アメリカ外交史研究において、「広報外交」¹⁾という視点からその解釈を試みる研究が増えてきている。それは、ジョージ・W・ブッシュ政権がアフガン・イラク戦争時に中東諸国に広報外交を仕掛け、失敗したと無関係ではないだろう。なぜこの戦争において広報外交が失敗したのか、その検証と時を同じくして外交史におけるソフト・パワー、そしてその中の一分野として位置づけられる広報外交研究の比重が高まりだした、と貴志、土屋²⁾は述べている。

この文化や芸術、教育、ライフスタイルなど様々な自国の文化的資源を用い、人々の「心」を掴むための外交政策、広報外交をアメリカが初めて実施したのは、文化広報委員会（Committee on Public Information, CPI）が創設された第一次世界大戦参戦時、1917年のことである。その後、「平常への復帰」、すなわち戦時体制の解除が国民、政治家などから強く求められた³⁾結果、CPIは解散することとなった。そして、政府による広報外交機関が復活するのは、第二次世界大戦が始まった1939年以後となる。この間、いわゆる戦間期にアメリカは国家として広報外交を行うことはほとんどなかったと言われることが多い。

だが、戦間期にアメリカが全く広報外交を行わなかったというのは正しくない。戦間期、欧州ではソ連とナチス・ドイツを中心とし、イギリスやフランス、イタリアなどが熾烈な広報外交戦を展開していたが、そのうちドイツとイタリアは、モンロー・ドクトリンの宣言後アメリカの勢力圏とみなされていたラテン・アメリカ地域に対して、留学生の派遣や大学教授の派遣など、「教育」を通じた広報外交を行っており、その対抗策として、アメリカは1938年5月23日に文

化関係局 (Division of Cultural Relations) を設置し、文化、教育交流、ラジオ放送などを行い始めたことが、先行研究で述べられている⁴⁾。

この地域に対しては、アメリカは既に1900年からキューバの教員1400人をハーヴァード大学のサマー・スクールに招待するなどの教育的な交流を始めており、IIEやカーネギー財団などの支援のもとに大学院生や学校教員、教授の交流を行うなど、教育や文化面でのラテン・アメリカとの交流は以前から行われていた。したがって、ドイツのこのようなアメリカの勢力圏での活動はモンロー・ドクトリンの「両アメリカ大陸に対する不干渉を求める」という概念への挑戦として受け止められた。アメリカにとっては、第一次大戦参戦のきっかけの一つとなったと言われるツィンメルマン電報事件⁵⁾の時のように、このようなドイツの越境行為を許すことはできなかったのである。

このようなナチス・ドイツの教育を通じた広報外交活動に対し、アメリカ政府が具体的にどのような活動を通して対抗しようとしたのかということは、必ずしも明らかになっていない⁶⁾。しかし、第二次大戦期、そしてその後大規模化、活発化したアメリカの広報外交を考えるうえで、第二次大戦直前のラテン・アメリカにおける広報外交戦の実態を解明することは欠かせないと言える。また、1942年、コーデル・ハル (Cordell Hull) 国務長官に手渡されたラテン・アメリカにおける米国資本の学校に対する施策に関する報告書の中で、「外国資本の学校が、文化的影響力を強めるのに役立つことは明らかで、第二外国語とともにそのスポンサーの考えを持ち込むことができる」「うまく文化が提示されれば、その文化を持つ国家が魅力的で、かつ共感を持てるように映らないわけがない。学校が学生、年長者の中に作る繋がり、友情は、文化的影響力のまさに基本の材料となる」と報告されている⁷⁾。このように、当時のアメリカ政府は既に広報外交における教育の持つ能力に気づいていたといえるだろう。本論文は、このような問題認識に基づき、教育・文化局文書コレクションの史料、そしてIIEの年次報告書を用いることで、ラテン・アメリカにおける第二次大戦期の「教育」を用いた広報外交戦という先行研究の欠落部分を埋めることを目指す。

まず、第二節では、ナチス・ドイツがラテン・アメリカにおいてドイツ資本が古くより運営していた学校 (以後、「ドイツ学校」と略する) を利用し、「教育」を媒介とした広報外交をいかに実行しようとしていたか、そしてアメリカがそのようなドイツの活動に対しいかなる認識を持っていたのかを確認する。そして、第三節において、ラテン・アメリカ各地に存在していたアメリカ資本の学校 (「アメリカン・スクール」と略する) に対する各種プログラム、そして南米との教育交流を古くから行っており、戦時中は米州問題調整局 (Office of the Coordinator of Inter-American Affairs, OCIAA) と協力して交換留学事業を担っていたIIEの活動を追う事で、アメリカ政府のナチス・ドイツ広報外交への対抗活動の実態を明らかにしたい。

2. 「ドイツ学校」を用いたナチス・ドイツの対ラテン・アメリカ教育広報外交の活発化

第一節で述べたように、アメリカは、第一次大戦の終了とともに、アメリカ初の政府による広報外交を担った機関である CPI を解散させた。そして、1920年代以降は政府主導の広報外交が行われることはなくなっていた。

だが、ヨーロッパ大陸では、第一次世界大戦後も状況は落ち着きを取り戻すことはなかった。その理由として、社会主義国家であるソヴィエト連邦（以下、ソ連）や、ファシズム国家ナチス・ドイツ、イタリアという「非民主主義国家」の誕生があげられる。これら三国家は、ヨーロッパの既存の政治体制とは大きく異なる政治体制であった。そのため、他国の政体を変化させ革命を起こさせる、または国家の威信を高める、といった理由からこれらの国家は積極的に広報外交を行う必要があった。であるがゆえ、1920年代からソ連はラジオや新聞、教育・文化交流プログラム、さらにはコミンテルンと各国の共産党系組織を通し、外国市民に直接社会主義体制のイデオロギーを説く活動を行っていた。そして、1930年代にナチス・ドイツが誕生すると、宣伝大臣ヨーゼフ・ゲッベルス（Joseph Goebbels）率いる宣伝省が中心となり、欧州だけでなく中東、北アフリカ⁸⁾など様々な地域に対して積極的な対外宣伝を行い、全体主義の理想を広めようとした。こうした動きに対し、イギリスはイギリス放送協会（BBC）を1922年に、また1934年にはブリティッシュ・カウンシル（British Council）を創設して、主に独ソが行っていた宣伝活動に対抗するための体制を整えていった。アメリカはこのような欧州、中近東、北アフリカ地域における広報外交戦に対し関わろうとすることはなかったが、この姿勢が大きく変わるのが、ドイツによる対ラテン・アメリカ広報外交の開始であった。では、ラテン・アメリカ地域でドイツはどのような活動を行い、かつアメリカはドイツの活動をどのように認識していたのだろうか、ラテン・アメリカを含む世界中の国々と交換留学事業を行っていた民間団体である IIE の年次報告書、そして国務省長官ハルに1942年9月に提出された国務省の報告書、官民両方の視点から、「教育」という側面に注目して確認してみたい。

ナチスが政権を握った一年後、1934年の IIE 年次報告書にはすでに、IIE の創設者でありかつアメリカの外交政策に大きな影響力を持つと言われる外交問題評議会（Council on Foreign Relations, CFR）の初代メンバーでもあったステファン・ダッガン（Stephen P. Duggan）が、ドイツにおいて知的な自由が既に存在しなくなりつつあると指摘した。アドルフ・ヒトラー（Adolf Hitler）が「私の新しい訓練学校では、世界に衝撃を当てる若者たちが育つだろう」と述べたように、ナチスは教育を国家体制の強化、イデオロギー的な教化のために非常に重視していた。その為、学校教育レベルでの制度的変化はなかったものの、教員はほぼナチ党員で占められ、またヒトラー・ユーゲントに代表されるように、少年時代からナチスのイデオロギーを教え込むための社会体制が整えられていった⁹⁾。このような中でもアメリカとドイツの間で学生同士の交換留学は続いていたが、一方で民間レベルでもアメリカはこのような「全体主義的」な教育体制に脅威を覚えていたことが窺える¹⁰⁾。そして、ドイツは自国だけに留まらず、その教育体制をド

イツ資本によって運営されていた学校にも課そうとしていた。

ラテン・アメリカは、モンロー・ドクトリンによりアメリカ合衆国の勢力圏内であると宣言されていた一方で、元々がヨーロッパ人による植民活動により開拓され、19世紀に独立したという歴史的経緯のため、言語、血縁、宗教など様々な文化的側面においてヨーロッパと深く結びついていた地域であった。また、この地域にある私立学校の三分の一ほどがアメリカだけでなくフランスやイギリスなどの外国資本により運営されていたことが示すように、教育の面でもヨーロッパとのつながりが見られる。これらの学校は、この地域の公教育よりもハイレベルな初等、中等教育を行っていた。そして、このような外国資本による教育体制の拡充は、初等教育以外にほとんど資金を注ぐことができなかった当時のラテン・アメリカ諸国からも歓迎されていたことが当時のペルー大統領の発言から読み取れる、と報告されている¹¹⁾。

そして、そのような学校を運営していたのは、ドイツもまた例外ではなかった。ドイツ資本の運営している学校は各国の主要都市に存在しており、またドイツが運営している学校は、アメリカン・スクールに比べると教育、施設など様々な面において優れており、各国の指導者、有力者の子息が通うところであったという分析がなされている¹²⁾。このように、ナチスが政権を握る以前から、ドイツが教育を通してラテン・アメリカ各国のトップ層に影響力を及ぼすための素地が整えられていたといえることができるだろう。

一方、ドイツでは、すでに第一次世界大戦以前から、ドイツ学校を利用することで、①西半球におけるアメリカの影響力を弱め、②南米にあるスイス系ドイツ語コミュニティをドイツのパワー・マシーンとして利用し、③伝統的言語、文化を支配し、乗っ取るよう、汎ドイツ主義者が主張していたという事実があった。このような考え方を、ナチス・ドイツの世界戦略に影響を与えたとされる地政学者カール・ハウスホーファー (Karl Ernst Haushofer) らが再び「生存圏」概念として復活させ、ドイツの世界戦略の一つとして組み入れられた、という報告がなされている¹³⁾。

ナチス・ドイツは、このような汎ドイツ主義的な世界戦略に基づき、従来民間資本が運営してきた学校に対して政府が干渉を行うようになった。ハルに提出された報告書では、ドイツ政府がこのような行動をとった理由を、①ラテン・アメリカ在住のドイツ人コミュニティを一つの社会、政治、経済的なまとまりとすること、②非ドイツ人、できれば影響力のある層の人間を協力者にするため、教化すること、この二つに分類し、特に学校では二つ目の活動が行われると分析している。そして、“Govern”という言葉を用いつつ、ドイツ政府が教育を通しこの地域における政治的影響力を確保し、また指導者層の人々に何らかの条件付けを行うことで、間接的にラテン・アメリカを支配すること、以上が目的であるという分析がなされている¹⁴⁾。

そして、そのような目的のために、ナチス・ドイツは一連の行動を起こしていく。まず、1933-34年にかけて、各国に駐在するドイツ領事とナチスの役人が新たに“German School Societies”（ドイツ学校協会）を立ち上げ、国家としてドイツ学校への支援体制を整え始めた。それに続き、ナチ党員が学校の指導者、教師に任命され、本国より学校設備、テキスト、資金が

提供されるようになり、政治と教育のリンケージが図られていく。この学校統括組織は、最終的に1937年にはドイツ政府の直轄となり、ドイツ学校が公的な性質を帯びるようになった。その結果、学校は大使館の文化部門の人員に監視されるようになり、調査官が学校に派遣されるようになった。このように、第二次大戦が始まるまでに、ラテン・アメリカのドイツ学校がナチスのプロパガンダ機関として、ナチスの世界戦略の実行機関の一つとして組織されていた。では、その結果として、ドイツ学校はどのような組織に変貌したか。この報告書では、ナチス時代のドイツ学校を“Subversive”（転覆を図る）、“Collaborationistic”（ラテン・アメリカ諸国との協調）という、二つのタイプに分類している。順に見てみよう。

まず、前者のタイプの学校は、主に現地のドイツ人が対象となる学校である。ラテン・アメリカでは勿論ドイツ人はマイノリティであるから、そのマイノリティであるという意識を強調し、彼らに「ドイツ性」を強く意識させることに主眼が置かれた。そして、ドイツ語教育を重視し、様々な科目、特に歴史の授業において本国と同じ教科書を用い、ドイツ学校が置かれた国の制度、文化的伝統などの価値を貶めるような教育を行うことで、生徒たちをヒトラー・ユーゲントのようなナチス・イデオロギーに染まった人間に育て上げることを目標としていた。実際、ペルーやバタゴニア、南部ブラジルではこのような学校のサマーキャンプが催され、そこではヒトラー式の敬礼、ナチ党の公式歌、旗によるセレモニーの練習、そして銃を用いたドリル演武や射撃訓練までもが実施されていたということである。このようなナショナリズムを煽る教育体制は、本国の青少年教育のやり方と何ら変わるところは無く、政府による学校統括が強力に実施されていたことを示す事例であろう。

次に、後者の学校は、“Co-partnership”の名の下、ドイツ人に対してというよりはむしろ、その教育レベルの高さや設備の充実度に惹かれ子供を通わせていた現地の指導者層、有力者などに親ドイツ感情を持たせることが目的であった。そのため、ドイツ語教育が行われること自体は前者の学校と変わらないものの、ドイツ語を「最も魅力的な第二外国語」と位置づけ、さらに、現地の文化のよい「補完物」とであるという説明のもとにドイツ文化の浸透が図られた。かつ、ドイツーラテン・アメリカ各国の学生間での二国間組織が形成され、ドイツ本国とのつながりを意識させるような活動を学生たちに行わせていった¹⁵⁾。

この様に、1933年のナチス政権奪取直後に書かれた IIE の報告書、そして1942年にハルに提出された報告書を見る限り、ナチス・ドイツは国家をあげてドイツ学校を政治的に利用しようとしていたことは明らかなように思われる。その活動は、現地のドイツ人を教育し、ナショナリズムを高揚させるととどまらず、ドイツ文化や言語の浸透を通し、現地の有力者たちに親ドイツ感情を持たせ、国家を枢軸国側に引き込もうとする、教育を用いた「広報外交」的なものでもあった。しかし、先ほども述べたように、ラテン・アメリカを自らの勢力圏であると規定するアメリカ合衆国にとり、この様な活動は到底許されるものではなかった。更に、民間団体である IIE の年次報告書にもナチスの教育体制に対する懸念とラテン・アメリカにおけるナチスの反アメリカ的な言説の拡大に対する危機感が表明されていた¹⁶⁾ ことから、この様な認識は官民間わず持た

れていたと言えるだろう。では、ナチス・ドイツに対抗するため、アメリカは具体的にどのような活動を行ったのだろうか。次節では、まず官民が一体となった広報外交体制が構築されていく様子を概観した後、アメリカを理解させるための「交換留学」の推進、そして現地での活動、これら学生、教員らに影響を与えた二つの活動に焦点を当てて見ていく事にする。

3. アメリカの対抗策 ― 交換留学の促進とアメリカン・スクールへの援助を中心に ―

二節で述べたように、ナチス・ドイツがドイツ学校を利用して、「教育」を媒介とした広報外交を仕掛けはじめたのは1930年代半ばであった。アメリカは、1936年にブエノスアイレスで行われたブエノスアイレス平和会議（Latin American Conference for the Maintenance of Peace）においてアメリカ大陸間文化関係促進条約（Convention for the Promotion of Inter-American Cultural Relations）を提案し、1937年6月29日にアメリカ議会で批准された¹⁷⁾。これ以後、院生や教員、教授の交流を行うなど、教育や文化面でのラテン・アメリカとの交流が続けられていたものの、政府としてドイツに対抗するようになったのは、1938年5月23日に国務省内に文化関係局¹⁸⁾を設置してからである。1941年7月30日には、行政命令8840号により、上院議員ネルソン・ロックフェラー（Nelson Rockefeller）のもと米州問題調整局（Office of Coordinator of Inter-American Affairs, OCIAA）が設置された¹⁹⁾。これら二つの組織が中心となり、合衆国教育省（Office of Education）、国務省と協力しつつ、米国内にいくつか存在したラテン・アメリカ諸国とかかわりのある民間団体をまとめ上げ、対ラテン・アメリカ教育広報外交政策を推進していくことになる。

1939年11月9日、文化関係局が様々な文化に関わる組織、機関から500人以上の関係者を招集し、会議を行った。この会議は、音楽、芸術、博物館、ラジオ、映画などのグループ分けがなされ行われたが、IIEの年次報告書は、その中でも最も重要視されていたグループが「学生と教師の交換事業」であったと述べている。この会議をきっかけに、政府は様々な非政府組織との協力関係を強め、ラテン・アメリカに対する働きかけを共同で行いはじめた²⁰⁾。ここからは、1939年以降の「交換留学の促進」、そして「現地アメリカン・スクールへの働きかけ」という、二つの事例に焦点を当て、官民が一体となったアメリカの活動について、具体的に見ていこう。

(1) 相互理解促進のための交換留学プログラムの充実化 ― IIE を中心に ―

先ほども述べたとおり、20世紀初頭から、アメリカは教員や学生を受け入れるなどして、ラテン・アメリカ諸国との教育を通じた交流を図っていた。この様な交流の一翼を担っていたのがIIEである。1919年に創設されて以来、ヨーロッパ-ラテン・アメリカ間の強固な文化的つながりに匹敵するような関係を作るため、IIEの所長であるダッガンが1931年に自ら南米諸国全てを半年かけてまわり、各地でアメリカについての講義を行ったほか、カーネギー財団など他の民間団体と協力して、英語の本をスペイン、ポルトガル語への翻訳し寄贈したり、双方の学者、学

生たちを相手国に送る活動をしたりしていた²¹⁾。

これら一連の活動が認められた結果、IEEは文化関係局およびOCIAAから、ラテン・アメリカとの学生、教授の交流プログラムを拡大するという任務の遂行役に選ばれ、引き受けることとなった。そして、ダッガンがラテン・アメリカ諸国との交流事業においてどの学生、教員を選抜するかを決定する委員会の責任者に任命された。その後、1942年4月28日から30日にかけて文化関係局、OCIAA、教育省、そして100以上の民間組織を集めた会議をクリーブランドで行うなど、官民を挙げた交流プログラムへの取り組みを積極的に開始した²²⁾。では、具体的にどのようなプログラムを行ったかを、短期的、長期的なものに分けて見ていこう。

① 短期的なプログラム：Inter-American Summer/Winter Schoolの開講

まず、短期的な交流プログラムとして、ここでは両アメリカ大陸にて行われたサマー／ウィンター・スクールについて取り上げたい。このプログラムは、確認できる限りで、両大陸（キューバも含む）において少なくとも二回ずつ行われている。

まず、1941年の1月と3月に、グレース・ライン（Grace Line）やムーア・マコーミックライン（Moore-McCormack Line）など海運会社と協力し、ラテン・アメリカの学生、教師向けの短期サマー・スクールをノース・カロライナ大学で実施した。さらに、これらのスクールが始まる前、または後にニューヨークを訪問したり、一部の学生はコロンビア大学にも立ち寄りたりするなどした。また、その年の夏にはアメリカ人学生がリマのサンマルコス大学、チリのサンティアゴ大学を訪問しており、大学生、教員同士の交流が図られている。この両大陸で行われたサマー・スクールは、共に100人以上の参加者があり、ラテン・アメリカ側のスクールに関しては学術的な意味ではあまりうまくいかなかったものの、成功であったと報告され、翌年にも開催したい旨が述べられている。

翌1942年にも、同じようにウィンター・スクールがノース・カロライナ大学、ペンシルヴェニア大学、コロンビア大学において行われた。また、この年はOCIAAが新たにスポンサーとして加わっており、その結果これら三つの大学で行われていたスクールを繋ぐ特別なセッションが行われ、またそれぞれのグループはワシントンで四日、ニューヨークで二週間のスタディ・ツアーを経験する事になった。また、この年のアメリカ人学生向けサマー・スクールはキューバのハバナ大学にて開かれている。この年、アメリカが参戦した直後でもあった事から交通に障害が出ており、ラテン・アメリカ側の参加者は240人が見込まれていたうちの82人、アメリカ側の参加者は16人しか集まらなかったものの、おおむね成功であったという報告がなされた。

これら2年にわたって開かれた短期留学向けのスクールは、アメリカにおいてラテン・アメリカの学生に対しアメリカの歴史、地理、文学、政治体制などを教えたほか、スタディ・ツアーにてホスピタリティーを経験させることができたという報告がなされており、学術的な意味ではうまくいかなかった²³⁾もののおおむね成功であるという報告がなされていること²⁴⁾から、アカデミックな目的よりもむしろ、アメリカとは何か、どのような所か、という事を理解させることに

主眼が置かれた活動であったという事ができるだろう。

② 長期的なプログラム：ラテン・アメリカからの留学生の生活のサポートと奨学金の充実化

一月ほどの短期留学プログラムが両アメリカ大陸間で1941年以後実施されていた一方、ラテン・アメリカからの正規の留学生の受け入れは、IIEに限らずカーネギー財団、パン・アメリカン航空など様々な組織が、様々な形で奨学金を出すなどして、戦前から長い間継続的に行われていた。その一方で、先ほども述べたように、この地域はもともと文化的にヨーロッパとのつながりが深く、アメリカとの交流は比較的少ないものに留まっていた。また、IIEの活動の主眼はヨーロッパに置かれており、この地域つながりは持っていたものの、ヨーロッパとのつながりほど強いものではなかった。

だが、このような状況は、1939年の大戦開始によって大きく変わる事となる。南北アメリカ大陸とヨーロッパ大陸とのつながりが物理的に絶たれてしまった事により、必然的に関心がお互いに向くこととなった。その結果として、1939年以後、ラテン・アメリカ諸国からの留学生の数は一気に増えていく。戦前は年間に20-50人を数える程度であったが、1939年には95人、1942年には290人まで増加した。そして、彼らの興味関心も様々なもので、元々はアメリカの科学、技術を学びに来る人間が中心であったが、1941年のIIEの報告書では、その関心が社会科学、人文科学といった分野にも向けられるようになったこと、その結果としてアメリカの事をより知ってもらえることへの期待が記されている²⁵⁾。

しかし、留学生の数が増えたとしても、その人数を受け入れるだけの体制が整えられていなければ意味が無いといえる。金銭、言語、習慣等様々な面において、ラテン・アメリカからの留学生たちは異なる文化に飛び込むことになるうえ、アメリカ人はこの地域に関する関心が低いということが言われていた²⁶⁾。そのため、留学生たちの生活環境を整え、学びたいこととマッチする学術機関を選択できるように受け入れ態勢が整えられていく。

まず、先ほど述べた1939年の会議において留学生を如何に評価し、どこの学術機関に所属させ、滞在中の問題はどのようなものがあるかなど様々なことが話し合われ、ダッガンを委員長とする学生、教授選抜のための委員会などが設立された。また、1942年にクリーブランドで行われた会議の結果として、OCIAAの協力の下、IIEの中にカウンセリング・ガイダンス・センターが設立された。このセンターは、ラテン・アメリカに向かいたいアメリカ人学生とアメリカにいるラテン・アメリカの学生の便を図るためのものである。特に、真珠湾攻撃を受け、アメリカが第二次世界大戦へ参戦した結果、両アメリカ大陸を結ぶ海域も戦域に入ったことにより、本国への交通の遮断など様々な生活への不便益が発生していたラテン・アメリカの学生のため、一時的な職のあっせん、本国へ帰還するための交通情報の提供、オリエンテーションによるアメリカでの生活への順化の手助けなど、一連の生活環境改善のための施策が取られた²⁷⁾。

また、金銭面に関しても、奨学金の拡充という形で充実化が図られている。まず、1941年にIIEはOCIAAの援助のもとローズヴェルト・フェローシップ(Roosevelt Fellowship)を創設し、

ラテン・アメリカの学者を選別した後、アメリカで彼らの望む高等教育を、旅費や生活費などすべてを負担したうえで受けさせることができるようになった。その他、1942年まで、文化関係局が旅費、OCIAAが生活費を支給する形で、国務省もまた交換留学を促進しようとしていた²⁸⁾。

このように、第二次大戦が始まった後、ラテン・アメリカから留学生を受け入れるため、生活環境、金銭、学術など様々な面から官民挙げて受け入れ態勢を整えていった。これらの活動は、主にこの地域からアカデミックな目的のためにやってくる学生、教授たちを対象にしたものであって、①で述べたような短期留学のターゲットとは異なるものであった。一方、活動の目的は、短期留学と同じように、勉強を通じたアメリカへのより良い理解の促進、かつホスピタリティーを示すことによる親米感情の醸成、以上のようなところにあつたと考えられる。アメリカ国内に長期留学を行う学生を受け入れることで、ラテン・アメリカのエリート層に親米層を形成し、将来の米-ラテン・アメリカ関係を深化させるという長期的な戦略、狙いがあった、と考えられる。

以上のように、1939年以後、アメリカ国内において、短期、長期、両方の留学生受け入れが盛んに行われた。それぞれのプログラムは、そのターゲット層が異なるものの、「アメリカへの理解の促進」や「親米感情をはぐくむ事」など、目的は一貫していたように思われる。以上より、アメリカは、官民一体となって交換留学を進めることで、大学生以上の影響力ある層に対し、広報外交的な活動を行っていたという事ができるだろう。

一方で、ナチスがドイツ学校を通して直接影響力を及ぼしていたラテン・アメリカ現地において、アメリカはどのような対抗策を取っていたのだろうか。現地のドイツ学校と直接対峙していたアメリカ側の機関であるアメリカン・スクールに対する政府の計画について見ていこう。

(2) 現地アメリカン・スクールの様々な充実化の提案

2節で述べたように、アメリカン・スクールはその設備、教育レベルなど、様々な面でドイツ学校の教育水準に達しておらず、その結果現地の影響力のある層は基本的にドイツ学校を好み、子供を通わせていた。また、ハルに提出された報告書には、ラテン・アメリカにおけるドイツの教育を通じた影響力の拡大が問題になっているという認識が示されていた。そのため、アメリカ政府は現地の人々に直接影響を与えられる機関、アメリカン・スクールへの援助を通し、ドイツの影響力をそぐための活動を推し進めていくことになる。

はじめに、援助すべきアメリカン・スクールの定義が行われた。この当時、ミッション・スクール、企業による運営、そしてそのどちらにも当てはまらない独立した学校、大きく分けて三種類のアメリカン・スクールがラテン・アメリカには存在していたが、そのうち米政府が支援を行うのに適しているとしたのは、独立した学校に対してであった。そして、このような学校への様々な支援プログラムを行うことを、ハルへの報告書は提案している²⁹⁾。

まず、各地のアメリカン・スクールは、教師の質の低さ、教育レベル、不十分な設備など、共通した悩みを抱えており、かつそれを単独で解決することはできないという問題があった。その

ため、各学校の代表者が集まって会議を行い、教材や良質な教師の確保を共同で進めるため、“American Association”（アメリカ協会）という代表者機関の設立が提案されている。これは、ドイツ政府が設立したドイツ学校協会と似たものであり、この機関を通じて要求された支援は慈善団体や企業と協力して行われることになっていた。ただし、最終的に各学校は自立した運営を行うことが望まれており、国家が最終的に学校組織を運営しようとしないう点で、ドイツが設立したドイツ学校協会とは質的に大きく異なっていたと言える。その一方で、ドイツ学校に質的な面で劣る各地のアメリカン・スクール間の連携を強めるだけでは十分な対策とはならない、ということも同時に指摘されている³⁰⁾。では、どのような狙いの下に、改善策が計画されたのだろうか。

まず、アメリカン・スクールが質的にドイツ学校に劣っているということが、現地の有力者層の子供たちのみならず現地在住のアメリカ人をドイツ学校に追いやることになったことが報告され、このことが、ドイツ人と子供たちを交流させることによる親ドイツ感情の醸成の成功につながったと分析している。このようなドイツの活動を阻み、アメリカがドイツよりも優位に立つためには、とりもなおさずアメリカン・スクールの教育の質を様々な面において上昇させ、その結果として両アメリカ大陸の相互理解が深まるように仕向けなければならない、という考えが示された³¹⁾。

そのような考えのもとに、サンパウロやリオ・デ・ジャネイロ、キト、ブエノスアイレス、ボゴタ、カラカスなど、ラテン・アメリカ諸国の特に重要な都市におけるドイツ学校の分析とアメリカン・スクールの現状が述べられた後、優秀な教員の確保、カリキュラムの改善、学校の建物の改修や設備の改善、それに必要な資金の援助などに関して、詳細な予算計画が提示された。また、リマヤラ・パス、サン・ホセなどにはドイツ学校に対抗できるようなスクールが存在しないため、新たに学校を建設することも提案された。このような学校教育の充実化を通し、第一に、政治的な問題があっても大学進学のためのドイツ学校に通わざるを得なかった各国の上流階級やアメリカ人の子供を引き付けることが求められた。次に、ドイツ語を魅力的な第二外国語であると意識させ、文化的交流を行わせていたドイツ学校と同様に、学校で英語を通しアメリカの歴史、文化を教えることで共通の文化的な基盤を作り、また様々な形で交流させることで、将来のアメリカーラテン・アメリカ関係を担う可能性のある子供たちの間に親アメリカ、または親ラテン・アメリカ感情を醸成し、未来のインター・アメリカンな協力の拡大につなげようとした³²⁾。

このように、アメリカン・スクールに対する支援の計画は、目的という意味では、(1) で見たように、将来の南北アメリカの関係を良くするため、交換留学の促進によって、南北アメリカ双方の相互理解の促進と親アメリカ、親ラテン・アメリカ感情の醸成をはかるというもので同じである。だからこそ、アメリカン・スクールへの援助というこの政策も、(1) と同様、広報外交政策の一環としての活動であったとみなすことができよう。だが、その実行方法は、ナチスの支援により広報外交の前線基地となっていたドイツ学校の影響力をそぎ、またドイツ学校を閉鎖させることにまで言及し、そのうえでアメリカがその時点までのドイツの優勢な立場と入れ替わるこ

とにまで言及するなど、はっきりとドイツを敵と認識した活動であったという点において大きく質の異なるものであったと言える。

4. おわりに

ここまで、第二次大戦直前からその半ばにかけてナチス・ドイツが行った、ドイツ学校を通じた教育を媒介とする対ラテン・アメリカ広報外交政策に対し、アメリカが官民を挙げて行った抗策を、①両大陸相互の交換留学生の受け入れ、②現地でドイツ学校に直接対峙していたアメリカン・スクールに対する支援という、大きく二つの側面に分けて見てきた。そして、まずドイツがラテン・アメリカにおいてドイツ学校を通じて現地の上流階級に親ドイツ感情を植え付けようとしていた様子を明らかにした。次に、このようなドイツの動きに対抗するための交換留学促進とアメリカン・スクールへの支援という二つの活動が、共に学生の相互交流を通じ、南北アメリカ大陸相互の理解を深め、将来の良好な関係につなげていこうとするための活動という意味で、対ラテン・アメリカの人々の心を掴むための外交政策、「広報外交」であったということを明らかにすることができた。

そして、その活動内容に関しては、①国務省が主体となって民間団体を組織し、「官民ともに政策の実行にあたった」こと、②「交換留学」という、アメリカと他地域の相互理解を促進するための活動方法の活用、③アメリカン・スクールという「既存のネットワーク、組織の活用」、この三つに特色があるように思われる。これらの特色は、筆者が他稿³³⁾で明らかにしたジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) 政権の「教育」を媒介とした対アフリカ広報外交政策においてもほぼ共通しており、対象となる地域は違えども、この対南米政策はまさに冷戦期広報外交政策の一つのひな形であったということができらるだろう。

だが、課題も残っている。本稿で扱った1930年代半ばから第二次大戦の半ばまでの時期と、ケネディが大統領に就任した1961年までは、おおよそ20年弱のタイムラグが存在している。アメリカが国家を上げて教育という要素を媒介に広報外交を開始したのは、本稿の事例の場合ではナチス・ドイツのラテン・アメリカ地域への進出がきっかけであったが、ソ連や中国といった共産主義国家が世界的に影響力を増し、冷戦という緊張関係が常態化した中、このような教育を通じた広報外交は果たしてどのような形で続けられたのか、もしくは途切れることがあったのか、どのような団体と協力していたのか、その対象となる地域はどこだったのか、など、まだまだ未解明な要素が多く存在している。さらに、本稿では、アメリカ側の二つの文書を元にラテン・アメリカでの教育を媒介とした広報外交を分析してきたが、米独双方の教育面での攻防が当該国ではどのように受け止められたのか、というラテン・アメリカ側の視点も重要であろう。今後、これらの課題に取り組むことで、アメリカが行った広報外交政策を、冷戦期までの発展を視野に入れつつ、より立体的に捉えることを目標としたい。

注

- 1) この言葉を世に広めたアメリカの外交官、エドモンド・A・ガリオン (Edmund A. Gullion) は、広報外交を「相手国の国民と意見、関心、文化を交換して理解すること、それを米国の政策決定者に伝えアドバイスすること、それが政策に反映されること、その結果立案された政策に関して相手国に説明し影響を与えること」と定義している。京藤松子「パブリック・ディプロマシーとブッシュ政権」小浜正幸・京藤松子『ブッシュとソフトパワー』自由国民社、2006、97頁。
- 2) 貴志俊彦、土屋由香『文化冷戦の時代——アメリカとアジア——』国際書院、2009、11頁。
- 3) アメリカは、その建国の過程において「強力な中央政府」を置くか否かと言う事を巡り大きな議論が巻き起こった国である。例えば、統一国家としての体をなしていなかったために独立戦争時に講和条約を上手く結ばなかったほか、経済的統一をしなければイギリスに貿易で対抗できなかった事、シェイズの反乱の発生などによりようやく憲法の中に「統一国家を目指しつつ、州の独自権限を否定しない」という玉虫色の条項を入れることになったような地方分権性の強い国家、これがアメリカという国であった。そのため、伝統的に強力な政府による国家の統制という事態を好まないアメリカ国民が、CPIによる国内での世論形成活動を好むはずもなく、CPIは解散の憂き目にあう事となった。
- 4) ナチス・ドイツのラテン・アメリカに対する外交の様子を描いた先行研究は Christian Buchrucker, “Latin America in the Time of the Nazis,” *Patterns of Prejudice* 31, No. 3 (1997), pp. 79-87, Christian Leitz, *Nazi foreign Policy 1933-1941* (London: Routledge, 2003) などがあるが、ドイツとラテン・アメリカ諸国の軍事、政治的關係に関する記述にとどまり、ドイツの教育を用いた広報外交についての言及はほぼ無い。
- 5) この事件は、メキシコ政府に対しドイツ帝国外務大臣アルトゥール・ツィンメルマンが「もしアメリカがドイツに宣戦布告した場合、ドイツはメキシコと同盟を結ぶ」という電報がイギリス海軍情報部によって傍受、解読された事件である。この時期、米墨関係は1916年にアメリカがメキシコにビリヤ捕捉のため米軍を越境させたことから緊張の度を高めていた。バーバラ・W・タックマン (町野武訳)『決定的瞬間——暗号が世界を変えた』みすず書房、1968。
- 6) ドイツの対南米広報外交に対しアメリカが対抗しようとしたことに言及した先行研究は、Erwin D. Canham, Wilson P. Dizard, *The Strategy of Truth: The Story of the U.S. Information Service* (Washington D.C.: Public Affairs Press, 1961)、Randolph Wieck, *Ignorance Abroad: American Educational and Cultural Foreign Policy and the Office of Assistant Secretary of State* (Westport: Praeger Publishers, 1992) などがあるが、いずれもその事実に言及されているにすぎず、詳細は不明であった。
- 7) Andrew V. Corry, “Memoir Proposing American-Sponsored School Program 1942-1943”, September 22, 1942, Bureau of Educational and Cultural Affairs Historical Collection (CU Collection), Box 314, Folder “EDU 9-5. U.S.-Sponsored Schools Abroad. Report by Andrew V. Corry, 9/22/1942. Proposal for Latin America”, University of Arkansas Library, p. 16.
- 8) 中東、北アフリカに対するナチスのプロパガンダに関しては、Jeffrey Herf, *Nazi Propaganda for the Arab World* (New Haven: Yale University Press, 2009) が詳しい。
- 9) ナチス・ドイツの教育体制については、リチャード・オウヴァリー (永井清彦監訳、英岡尚子訳)『地図で読む世界の歴史 ヒトラーと第三帝国 新装版』河出書房新社、2015、原田一美『ナチ独裁下の子どもたち：ヒトラー・ユースト体制』講談社、1999、平井正『ヒトラー・ユースト：青年運動から戦闘組織へ』中央公論新社、2001、以上を参考にしている。
- 10) Institute of International Education (IIE), Fifteenth Annual Report of the Director, (October 1, 1934), pp. 4-6.

- 11) “Memoir Proposing American-Sponsored School Program 1942-1943”, pp. 12-15.
- 12) “Copy of Letter of Transmittal from Andrew V. Corry to Cordell Hull”, September 22, 1942, CU Collection, Box 314, Folder “EDU 9-5. U.S.-Sponsored Schools Abroad. Report by Andrew V. Corry, 9/22/1942. Proposal for Latin America”, University of Arkansas Library, pp. 1-2.
- 13) この報告書では、ハウスホーファーら地政学戦略家たちが自らこのような考えをし、ナチス・ドイツの政策に組み入れたかのように報告されているが、ハウスホーファー自身は必ずしもナチスに協力しようとしていたわけではないことは付言される必要がある。Andrew V. Corry, “Memoir Proposing American-Sponsored School Program 1942-1943”, University of Arkansas Library, p. 19.
- 14) Ibid., p. 16.
- 15) Ibid., pp. 20-21.
- 16) IIE Annual Report, 1944, p. 6.
- 17) Ben M. Cherrington, “The Division of Cultural Relations,” *The Public Opinion Quarterly* 3, No. 1 (January 1939), pp. 136-138.
- 18) 文化関係局については、語学教員の役割が果たすインター・アメリカンな貢献について述べた演説を文字起こしした、Richard F. Pattee, “The Division of Cultural Relations and the Role of Modern Language Teachers in the Promotion of Inter-American Cultural Relations,” *The Modern Language Journal* 23 (April 1939), pp. 483-488 などがある。また、この機関は、1960年に設立され、ケネディ期以後米広報・文化交流庁（United States Information Agency）とともに広報外交を担った、国務省教育・文化局（Bureau of Educational and Cultural Affairs, Department of State）の前身となる機関でもある。
- 19) Executive Order 8840 Establishing the Office of Coordinator of Inter-American Affairs (July 30, 1941), The American Presidency Project, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=16152>. 前年に来ていた米州間商業・文化関係調整局（Office for Coordination of Commercial and Cultural Relations Between the American Republics）の後継となる組織であり、事実上1940年から活動を行っている。
- 20) IIE Annual Report, 1940, p. 4.
- 21) Ibid., 1938, pp. 41-46.
- 22) Ibid., 1940, p. 4, 1942, p. 8, 1944, p. 9.
- 23) 報告書の中では“Academic”の意味がはっきり示されていないが、ここではサマー・ウィンタースクール中に教えられた双方の語学、文化、社会制度などの「学術的」な教育内容が学生に定着しなかったという意味である、と考えられる。
- 24) Ibid., 1941, pp. 7-8, 1942, p. 10.
- 25) Ibid, 1941, pp. 3-4.
- 26) Ibid., 1938, p. 41.
- 27) Ibid., 1942, pp. 8-9.
- 28) Ibid., 1941, p. 5, 1943, pp. 8-9.
- 29) Andrew V. Corry, “Memoir Proposing American-Sponsored School Program 1942-1943”, University of Arkansas Library, pp. 12-15
- 30) Ibid., pp. 32-34.
- 31) Ibid., p. 34.
- 32) Ibid., pp. 35-40. また、詳細なアメリカン・スクール個々に対する指令については、Ibid., pp. 41-112.
- 33) 拙稿「ケネディ政権の対アフリカ広報外交——「教育外交」を例として——」『人間・環境学』24 (2015年発行予定)